

株主メモ

決算期：3月31日
定時株主総会：6月中
基準日：3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞：日本経済新聞
名義書換代理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市北区曾根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話(06)6313-5127

同事務取次所：みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

郵便物送付先：〒135-8722
およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5213-5213(代表)

上場証券取引所：東京・大阪

株主ご優待：3月31日現在、100株以上1,000株未満
保有の株主の皆さまに6月に900円相当、
1,000株以上保有の株主の皆さまに6月
および11月にそれぞれ2,250円相当、合計
4,500円相当の自社製品を贈呈。

お知らせ

(1)2003年4月1日から、株券失効制度が創設され、株券を
喪失された場合の手続が従来の手続に比べ簡便になっており
ます。また、1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主さ
まの便宜を考慮して、単元未満株式の買い増しのお取扱いを
実施いたしております。それぞれのお手続要領につきましては、
当社名義書換代理人・みずほ信託銀行へお問い合わせいただ
きますようお願い申し上げます。

(2)株主ご優待品の到着ご確認
2004年度のご優待につきましては、6月中旬にお届出ご住
所宛に送付させていただいておりますが、万一お手元に到着し
ていない場合には、ご面倒ですが総務部(06)6305-7711
(代表)宛にご連絡をいただきますようお願い申し上げます。

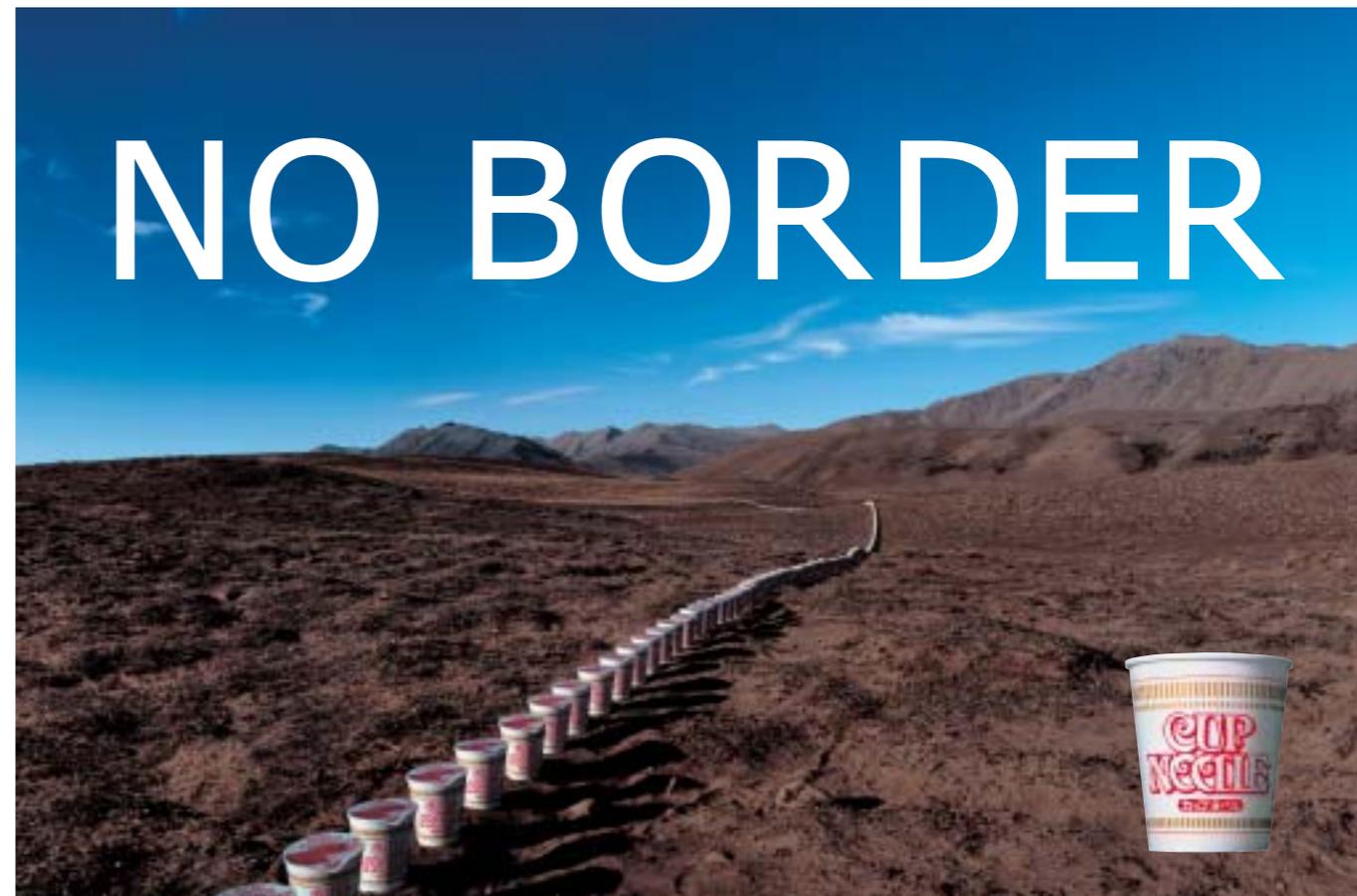
(3)決算公告のお知らせ
当社は、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を
当社ホームページに掲載しております。以下のホームページア
ドレスでご覧いただけます。

<http://www.nissinfoods.co.jp/kessan/index.html>

第56期 事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで

NO BORDER



NISSIN 日清食品株式会社

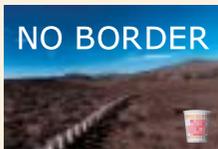
本社：〒532-8524 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
電話(06)6305-7711(代表)
東京本社：〒160-8524 東京都新宿区新宿六丁目28番1号
電話(03)3205-5111(代表)
ホームページ：<http://www.nissinfoods.co.jp/>

R100 PRINTED WITH SOY INK
再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。

NISSIN 日清食品株式会社

目次

- 1p 株主の皆さまへ
- 3p 財務ハイライト(単独)
- 4p 営業の概況
 - 部門別の状況
即席袋めん類 / カップめん類 / チルド・冷凍食品 / その他
- 8p 食品の安全性について
「安全で安心、そしておいしい製品」をお届けします
- 9p 特集 チキンラーメン
発売45周年目にして、売上記録更新!
- 11p 特集 インスタントラーメン発明記念館
開館4年半で来館者50万人を達成
- 12p 新製品
- 13p トピックス
中国においてマーケットシェアNo.2の「河北華龍種業集団」と資本提携 / 新任管理職研修実施～自活力を高める無人島研修～ / 「第48回全日本実業団対抗駅伝競走大会」第3位、「第55回朝日駅伝」優勝!! / 当社陸上競技部 諏訪利成選手 アテネオリンピック男子マラソン代表に決定!
- 15p 単独決算の状況
- 17p 連結決算の状況
- 19p 日清食品グループの海外展開
- 20p 会社データ
- 21p 株式の概況
- 22p 「株主さまアンケート」集計結果ご報告



- おいしさを感じる気持ちに垣根がないように、
人々の心にも垣根(BORDER)がなければいいのに -
日清食品の企業理念のひとつに「食足世平(食足りて世は平らか)」
<食が足りてこそ世の中が平和になる>ということがあります。
「世界の誰かがカップヌードルを食べる時、少しでも『平和』について
思いを巡らせてほしい、考えてほしい」
“NO BORDER”にはそんな日清食品の願いが込められています。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、ここに第56期(2003年4月1日から2004年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としております。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような商品開発・技術開発を進めます。

顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献いたします。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

利益配分に関する基本方針

当社は常に株主利益を増大させ、収益力の強化に努め、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで配当性向30%を目処とする方針です。当期の配当は、この方針に基づき、1株当たり普通配当を30円といたします。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資については元本の安全性確保を基本に、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としております。これからの環境変化の中で顧客対応力の強化を目指し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」および「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れて、高効率・高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上を図ります。

さらに、チルド・冷凍食品へ経営資源を投入し、第2、第3の経営の柱として育成し、総合めんメーカーとしてブランド間の相乗効果を高めながら、事業拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのバイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさ喜びを提供していく世界戦略を推し進めてまいります。

一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客さまに、安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えております。

品質管理体制としては、残留農薬や無認可食品添加物の問題など食品の安全性について、お客さまに安心していただける安全な食品を提供するために、食品の安全性と環境対策に取り組む専門の組織として「食品安全研究所」を設け、さらに、国内のすべての工場および食品安全研究所で品質保証システムであるISO9001を取得し、海外の



工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えております。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場および東京・大阪両本所で環境マネジメントシステムのISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

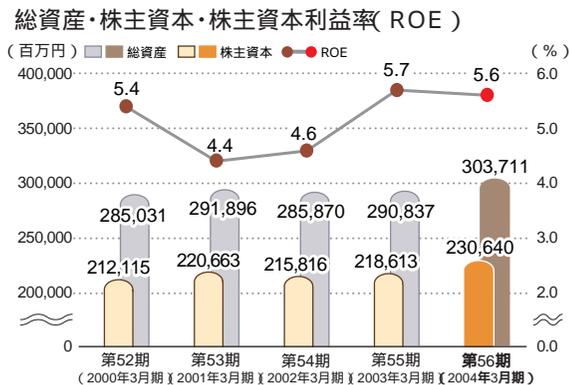
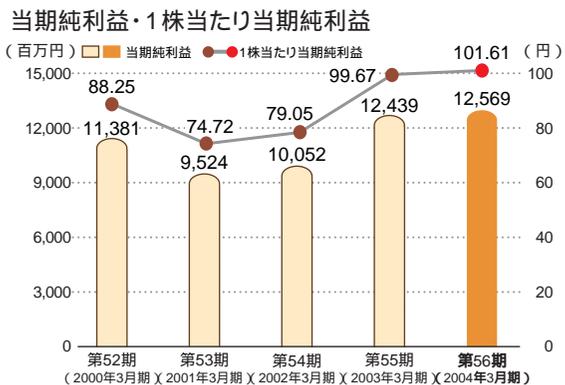
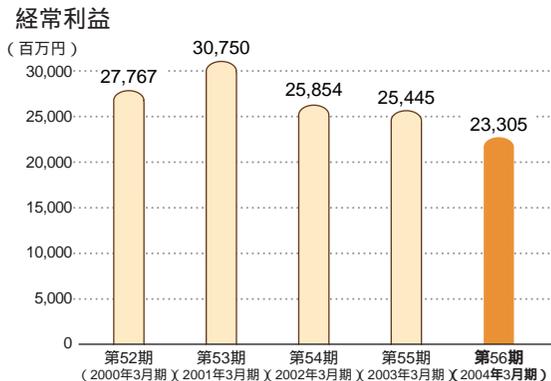
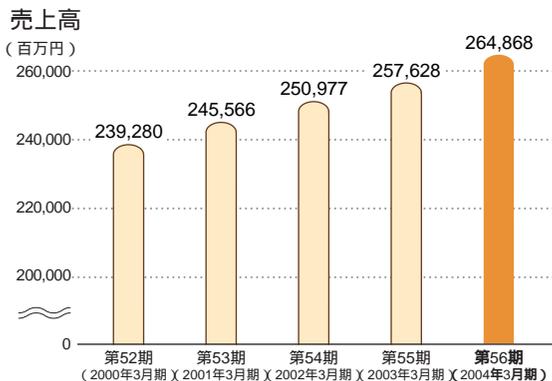
2004年6月

代表取締役社長

安藤宏基

財務ハイライト(単独)

	第52期 (2000年3月期)	第53期 (2001年3月期)	第54期 (2002年3月期)	第55期 (2003年3月期)	第56期 (2004年3月期)
売上高(百万円)	239,280	245,566	250,977	257,628	264,868
経常利益(百万円)	27,767	30,750	25,854	25,445	23,305
当期純利益(百万円)	11,381	9,524	10,052	12,439	12,569
1株当たり当期純利益(円)	88.25	74.72	79.05	99.67	101.61
総資産(百万円)	285,031	291,896	285,870	290,837	303,711
株主資本(百万円)	212,115	220,663	215,816	218,613	230,640
株主資本利益率(ROE)(%)	5.4	4.4	4.6	5.7	5.6



- 第54期より、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
- 第55期より、1株当たり当期純利益は、当期純利益から利益処分における取締役賞与金を控除して算出しております。

営業の概況

営業の経過および成果

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSの影響を受けたものの、それまでの長年にわたる景気の停滞をようやく脱し始めました。好調な輸出や旺盛な民間設備投資に支えられて、製造業を中心に、景気は着実に回復への歩みを見せています。雇用情勢も徐々に改善され、個人消費にも回復のきざしが見えてきました。

食品業界では、冷夏の影響から夏物商品が低迷したことや、米国でのBSE問題、鳥インフルエンザの感染の広がりなど、食品の安全性が問われる問題が相次ぎ、厳しい状況で推移しました。一方で、株式市況の順調な回復とともに設備投資が増加するなど、変化のきざしを感じるようになりました。

国内の即席めん市場は、冷夏が追い風となって例年よりも売上が伸びたことに加え、年間を通じて積極的な新製品の投入があり、好調な売行きを示しました。マーケットでは依然厳しい販売競争が続いていますが、当社は販売促進に努め、顧客志向の施策にも取り組みました。特に「本当に欲しいものにはお金を出す」という消費者心理を見据え、「日清具多」などの高付加価値商品の展開を行い、高価格帯に新しい市場を開拓しました。

昨年8月に発売45周年を迎えた「チキンラーメン」は、「たまごポケット」をつけてリニューアルしたことやお客さまの永年にわたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより、過去最高の年間販売数量(590万ケース)を記録しました。また、NHKの人気テレビ小説「てるてる家族」の中で、当社会長の安藤百福をモデルとしたインスタントラーメン開発のエピソードが取り上げられ、当社製品をより身近に

感じていただく良い機会となりました。

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、新製品「カップヌードルしお」がヒット商品となるなど安定した売行きとなり、増収に貢献しました。食品に対する安全性が消費者より強く求められたため、信頼のおけるロングセラーブランドの「チキンラーメン」や「カップヌードル」などが好調に推移しました。

「日清具多」は、一昨年秋に発売して以来、高価格帯の基軸商品として安定した売行きを続けています。昨年秋に新発売した「日清上湯麺」は45～50歳代のエルダー層を対象とした商品で、新しい顧客の拡大に貢献しました。

以上の結果、当期の売上高は各部門で増収となり、2,648億68百万円(前期比2.8%増)となりました。

利益面では、売上高の増加が増益要因となりましたが、発生した翌期に一括費用処理している退職給付関係の費用が増加したため、営業利益は207億94百万円(前期比11.2%減)となりました。また、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業外収支が前期よりも4億75百万円改善したため、経常利益は233億5百万円(前期比8.4%減)となりました。退職給付関係の費用の影響で営業利益および経常利益は減益となりましたが、前期に比べ投資有価証券評価損などが減少した結果、当期純利益は、125億69百万円(前期比1.0%増)となり、増益となりました。

営業の概況

部門別の状況

即席袋めん類



発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は、東日本を中心に売上を伸ばし、過去最高の年間販売数量(590万ケース)を記録しました。

この結果、当部門の売上高は前期比8.1%増の310億79百万円となりました。

カップめん類



主力商品の「カップヌードル」シリーズは、レギュラー商品である「カップヌードル」「カップヌードルシーフード」「カップヌードルカレー」の好調な売上加え、

「カップヌードルしお」がヒット商品となり、売上増に貢献しました。

一昨年に発売した「日清具多」は新しいバリエーションを次々に発売し、高価格帯カップめんの主力商品としてブランド定着に成功しました。また、昨年に発売した「日清上湯麺」もエルダー層という中高年齢の新しい需要を開拓しています。

麺のおいしさを追求した中華どんぶりタイプの「日清麺職人」や唐辛子を麺に練り込んだ「とんがらし麺」も好調な売上となりました。

この結果、当部門の売上高は前期比1.4%増の1,876億67百万円となりました。

チルド・冷凍食品



チルド食品では、積極的な販売戦略が功を奏し「日清焼そば」が売上増加に貢献しました。「日清具多」などの高品質・高付加価値商品も順調に売上を伸ばしました。

冷凍食品では、冷凍めんならではのおいしさを求めた「冷凍日清スパ王」と讃岐うどんブームで需要が拡大した「冷凍日清どん兵衛」が堅調に推移したのに加え、

具付き冷凍めん「冷凍日清具多」も増収に寄与しました。

この結果、当部門の売上高は前期比2.8%増の298億3百万円となりました。

その他



シリアル群は、「シスコーンビッグ」で増量・価格戦略を展開し、大幅に売上を伸ばしました。また、「ココナッツサブレ」のバリエーションが好調に推移したビスケット群や「クリスプチョコ」などのチョコレートスナックも増収に貢献しました。

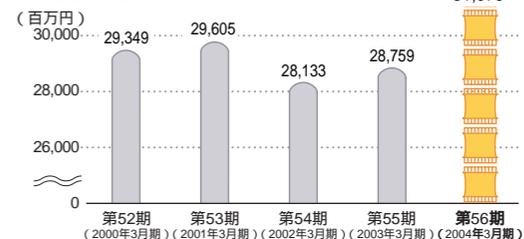
飲料群では、特定保健用食品の許可を取得している「ビルクル」を中心に「十勝のむヨーグルト」などが安定した売上を示しました。

この結果、当部門の売上高は前期比9.9%増の163億18百万円となりました。

(注)各部門の円グラフは売上高構成比を表します。

売上高推移

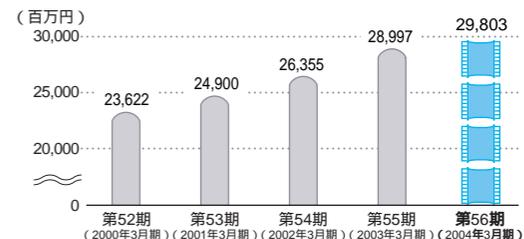
即席袋めん類



カップめん類



チルド・冷凍食品



その他



営業の概況

海外事業の状況

海外市場では、世界の即席めん総需要が653億食(2003年度:IRMA=世界ラーメン協会調べ)となり、即席めんマーケットはアジアを中心にますます拡大しています。当社はこれらの地域で販売エリアを広げるため、生産能力を増強して積極的な販売活動を展開しています。

特に、年間の総需要が277億食(同上)に上る世界最大の即席めん消費国である中国では今後も年率20%前後での成長が見込まれており、沿海部大都市中心の販売戦略から内陸部へも販路を広げ、売上高の拡大を図りました。

設備投資の状況

当期の設備投資は、関東工場でノンフライめん製造ラインを新設したほか、製品仕様変更への対応や環境保全のための投資を行いましたので、総額12億65百万円となりました。

カップヌードル 世界販売累計200億食突破



今後の見通し

企業収益の改善、世界景気の回復などを背景に、わが国経済は引き続き着実な回復傾向を示すものと思われませんが、一方で高成長を続ける中国に端を発する原材料の高騰や円高の進行などの懸念材料もあるため、景気の動向には依然注視が必要と思われます。

食品業界では、食品の安全性に対する消費者の目が一層厳しさを増しており、これまで以上に品質管理の徹底が求められています。

このような状況の中、当社は売上を伸ばしている既存ブランドの活性化を図るとともに、一層のブランドマーケティングの強化を図ります。既存ブランドでは、ロングセラー商品「チキンラーメン」と「カップヌードル」を基軸に販売強化に努めます。さらに、エルダー層をターゲットに発売した「日清上湯麺」、健康志向の強い女性層をターゲットにした「コラーゲン1000mg入りスープヌードル」などを積極的に販売し、新しい市場を創造するマーケティング活動を継続していきます。

また、食品安全研究所では、今後とも自社4工場と協力工場で生産されるすべての製品についての安全性の分析を定期的に行い、品質管理を徹底していきます。

成長拡大する世界の即席めん市場では、競争環境はますます厳しいものになることが予想されますが、当社は新たな市場を開拓するため、今後も新規進出を含めた国際的な展開を加速させていきます。世界最大の即席めん消費国である中国において、当社は中国のNo.2即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司」に資本参加することにいたしました。これにより、当社の中国戦略は沿海部大都市中心から内陸部へも加速させていくことになります。

食品の安全性について

「安全で安心、そしておいしい製品」をお届けします

食品の安全性に科学のメスを入れる、食品安全研究所

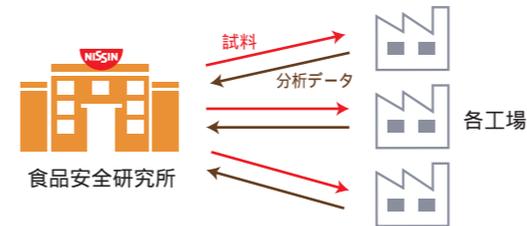
2002年6月、消費者の視点に立って、食品の安全性に対する品質管理体制を強化することを目的として、従来の「食品安全センター」の機能を拡充し「食品安全研究所」を新設しました。

当研究所は約60名のスタッフで構成され、消費者対応と意思決定を迅速に行うため、社長直轄の部門としています。

集中管理方式による品質管理を実施

食品安全研究所は、当社全工場の製品の品質を集中管理しています。各工場から送られてくる月間3,000以上の製品を対象に、研究所内で所定の定型分析を実施し、各工場にデータのフィードバックを行う一方、各工場ではISO9001に基づいた品質管理を実施。食品安全研究所との二重の管理体制で運用しています。

また、各工場間の分析格差を是正する方法として、コントロールサーベイ方式¹を採用しています。



¹ コントロールサーベイ方式とは、食品安全研究所から各工場に同一試料(小麦粉、フライ油等)を送付し、その分析データをもとにして、各工場のバラツキの解析、管理状態の把握、指導などを行うものです。



BSE問題にいち早く対応

当社では肉うどん、ミートソースなど一部の製品に、牛肉など牛由来の素材を使用していますが、すべてBSE非発生国の素材を用いています。²また、牛由来成分の誤使用や混入を避ける方法として、原料納入メーカーの保証に頼るだけでなく、食品安全研究所において、牛、豚、鶏由来成分を区別する遺伝子技術をいち早く確立し、これを用いて定期的な検査を行っています。

² 2003年12月24日、米国内でBSEに感染した疑いが極めて濃厚な牛が発見されたことをうけ、冷凍食品の肉うどんなど全6品で使用している米産の牛肉などについては、BSE非発生国の素材に切り替えることを決定しました。なお、米産牛由来の素材につきましては、感染リスクの高い特定部位はまったく使用していないことを確認しています。

原材料の安全管理体制

食品安全研究所では、独自の農薬検査システム「NASRAC-300」を確立し、残留農薬の検査結果に基づいて原材料農産物の安全性を確保しています。「NASRAC-300」は、日本で残留基準が設定されている農薬、中国で使用が禁止されている農薬、未登録農薬、当社独自に選定した農薬などを含む合計約300種類の分析を可能にした残留農薬一斉分析システムです。

2004年5月には、残留動物用医薬品一斉分析法「NASVED」を立ちあげ、エビ、畜肉など原材料の安全管理体制を一段と強化しました。「NASVED」は日本で残留基準が設定されている動物用医薬品、使用が禁止されている抗生物質など、38種類の残留動物用医薬品が一斉に分析できるシステムです。



チキンラーメン 発売45周年目にして、売上記録更新!

「チキンラーメン」が発売45周年目にして、発売以来史上最高の年間売上である590万ケース(1ケースは30食入り)を達成しました。「チキンラーメン」は、当社の創業者である安藤百福が1958年(昭和33年)に開発した世界初のインスタントラーメンです。今や、イン

スタントラーメン産業は、国内で年間54億食、全世界では653億食が消費される一大食品産業。そのような中、「チキンラーメン」は、インスタントラーメンの原点商品でありながら、今なお成長を続けています。

開発の基本コンセプトが再評価

今、安藤百福がチキンラーメン開発の時に掲げた「5つの原則」が再評価されています。これは今なお開発の基本として受け継がれている日清食品の基本原則です。

おいしいこと

おいしさのベースはチキンエキス。秘訣は豊かな栄養と世界の料理に共通する普遍性。

かんたん・便利

お湯を注ぐだけの便利さ。多孔質の麺に素早くお湯がしみこむ。

長い間保存できる

5%以下の水分含有率なので常温でも長期保存が可能。

手頃な価格

工場で大規模生産するから安くご提供できる。手作業でしか作れなかったラーメンが一気に普及。

衛生的で安全

160℃の油で揚げるので非常に衛生的。



決め手は「瞬間油熱乾燥法」

「蒸した麺に味をつけ、油で揚げると水分が蒸発し、無数の穴があく。その穴に、注いだお湯が行きわたり、すぐにできたての状態に戻る。」

チキンラーメン開発の際、安藤百福が試行錯誤の末に、てんぶらの調理法をヒントにたどり着いたこの「瞬間油熱乾燥法」は、後に特許を取得し今でもインスタントラーメンの製法の基本となっています。

「瞬間油熱乾燥法」
麺を油で揚げて乾燥させます。

たまごポケットで新規ファンを開拓

2003年5月、「チキンラーメン」は発売45周年を記念して、麺の上にたまごをのせてよりおいしく、より楽しくお召しあがりいただけるように、麺にくぼみをつけた「たまごポケット付き」にリニューアルしました。「たまごポケット」をつけたことにより、「チキンラーメン」の商品特徴である、鍋を使わず、どんぶりにお湯をかけて調理する利便さ、楽しさを改めて効果的にアピールすることに成功し、新たなファンを開拓しました。



国分太一さんと仲間由紀恵さんのCMが好評

「チキンラーメン」のCMには、幅広い年齢層から支持を集める国分太一さんと仲間由紀恵さんを起用しました。2人の共演によって、「おいしく楽しい」たまごのせが簡単・きれいにできる「たまごポケット」の魅力を表現し、チキンラーメンブランドの鮮度アップに大いに貢献しました。



ありがとう! 年間売上新記録達成
国分太一&仲間由紀恵
オリジナルマイどんぶりセット プレゼントキャンペーン
実施期間: 2004年4月1日~7月31日
当選者数: 合計10,000名さま

NHK「てるてる家族」でインスタントラーメン誕生の物語が放送される

2003年9月から今年3月まで放送されたNHK朝の連続テレビ小説「てるてる家族」で、当社社長の安藤百福をモデルにした安西千吉(中村梅雀)氏が登場し、インスタントラーメン誕生のストーリーが放送されました。

同番組は、昭和30年代から40年代の大阪府池田市を舞台に、製パン業を営む夫婦と4人の子どもの明るくたく

ましい家族の姿を描いたものです。

番組中、「チキンラーメン」をモデルにした「ニコニコめん」の開発エピソードのほか、カップめん誕生のエピソードも紹介され、各回とも高い視聴率を記録し、多くの視聴者の方々に感動を与えました。

インスタントラーメン
発明記念館
The Momotoku Anbo
Instant Ramen Museum

インスタントラーメン発明記念館 開館4年半で来館者50万人を達成

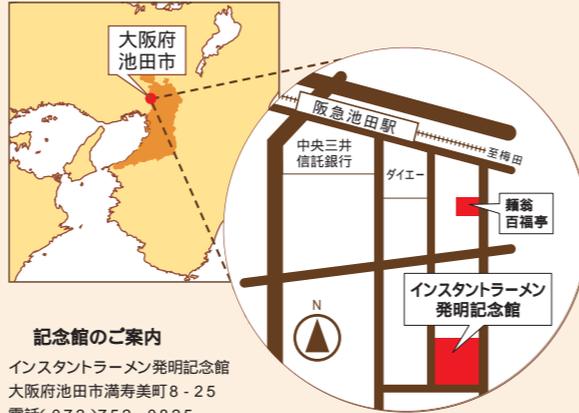
1999年11月21日、インスタントラーメン発祥の地、大阪府池田市に「インスタントラーメン発明記念館」がオープンしました。

この記念館は、インスタントラーメンの歴史を通じ、子ども達に発明・発見の大切さを知ってもらいたいと願って設立したものです。開館以来、世界中でここにしかない、自分だけのチキンラーメンを作ることでできる「インスタントラーメン手作り体験コーナー」や、チキンラーメン発明当時の「開発研究小屋の再現展示」などが話題となり、2004年6月には50万人目の来館者をお迎えしました。



「インスタントラーメン手作り体験コーナー」お申し込み方法

小麦粉をこね、のばし、味付けして、「チキンラーメン」を自分で作ることができます。体験ご希望の方は、電話またはホームページにてご予約ください。詳細はインスタントラーメン発明記念館のホームページをご覧ください。
(電話受付時間10:00～16:00)



記念館のご案内

インスタントラーメン発明記念館
大阪府池田市満寿美町8-25
電話(072)752-0825
<http://www.nissin-noodles.com>
開館時間: 9:30～16:00
休館日: 火曜日(祝日の場合は翌日が休館) 年末年始(12月28日～1月5日)

お知らせ

インスタントラーメン発明記念館は、2004年11月のリニューアルオープンに伴い、9月から11月下旬(予定)まで誠に勝手ながら一時休館とさせていただきます。



純木造りで昭和30年代のたたずまいが感じられる外観



会長の安藤百福に最初一杯を出す河原成美氏(右)

めんおももふくてい 麵翁百福亭オープン

2003年11月19日、大阪府池田市の麺ロード沿いに「麵翁百福亭」が開業しました。人気ラーメン店である博多一風堂店主の河原成美氏がプロデュースする同店は、「チキンラーメンが生まれた1958年(昭和33年)当時、安藤百福がインスタントラーメンではなく、ラーメン屋として一杯のどんぶりに向かっていたらどんなラーメンが出来ていたであろうか?」をコンセプトにしており、こだわりぬいて完成されたメニューは、大きな話題を呼んでいます。

日清食品



「カップヌードル ポーク」
4月5日発売(全国)



「日清MEN S Spa王
デミグラミートソース」
6月21日発売(全国)



「日清焼そば U.F.O. 2人前」
2月2日発売(北海道・沖縄を除く全国)
チルド製品

日清サイリウム類



「シーフードしお」と「彩りの野菜タンメン」
5月17日発売(全国)

日清具多 GooTa



「七枚入叉焼麺」と「十二雲呑麺」
4月26日発売(全国)



「豚肩ロースの
パーコー麺」
1月25日発売(全国)
「あさり野菜の
塩拉麺」
5月20日発売(全国)

日清シスコ



毎日おいしい
グラノーラ
「チョコレート」と「ヨーグルト」
5月24日発売(全国)



黒蜜きなこ コーンスナック
4月26日発売(全国)

日清ヨーク



山梨白桃 乳酸菌飲料
6月8日発売(九州・沖縄を除く全国)



フルーツ&ビタミン
4月13日発売(沖縄を除く全国)

中国においてマーケットシェアNo.2の「河北華龍麵業集団」と資本提携

2004年4月、当社は中国での即席めん事業を強化・拡大するため、同国における即席めんのマーケットシェアNo.2の大手メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司」(以下、「華龍」と)と資本提携することを決定しました。中国(香港含む)は、年間の総需要が277億食(2003年度:IRMA=世界ラーメン協会調べ)に上る世界最大の即席めん消費国で、今後も年率20%前後での成長が予測されています。今後は「華龍」との提携によって、中国全域への販売体制を早期に確立し、中国市場での地歩を築いていきます。

資本提携の内容は、当社が香港現地法人である「日清食品有限公司」を通じて「華龍」の増資を引受けることにより、登録資本の33.4%に相当する資本を取得するものです。当社の投資額は約200億円となる見込みです。



合併契約書にサインをして握手を交わす社長の安藤宏基と「華龍」の範現国総裁(北京の人民大会堂で)

新任管理職研修実施～自活力を高める無人島研修～

2003年8月26日～28日の3日間、兵庫県家島諸島の太島において新任管理職を対象に無人島研修を実施しました。マスコミにも取り上げられ話題となった今回の新任管理職研修では、「負けず嫌いの骨太の管理職」の育成をテーマに、「他人に頼らずに一人ひとりが自立して生きていく能力(自活力)を磨くこと」、「何も無い自然の中で、インスタントラーメンの価値を再認識し、新たな食シーンの可能性を探ること」を目的として、水道・ガス・電気など何も無い無人島に渡って、衣類と必要最低限の水・米・パン用の小麦粉、そしてチキンラーメンのみで3日間生活しました。参加者からは、「研修の最中は確かにハードでしたが、終わってみると勉強になることが多かった」などの感想が聞かれ、有意義な研修となりました。



朝食は小麦粉をこねて作ったねじりパン

「第48回全日本実業団対抗駅伝競走大会」第3位、「第55回朝日駅伝」優勝!!

2004年元旦、「ニューイヤー駅伝 第48回全日本実業団対抗駅伝競走大会」が群馬県庁をスタート・ゴールとする7区間100kmのコースで行われ、当社陸上競技部は3位に入賞する快走を見せました。

また、続く1月12日には、「第55回朝日駅伝」が福岡市から北九州市までの7区間99.9kmのコースで行われ、当社陸上競技部は攻めの走りでゴールし、結果2位に2分13秒差という大差をつけた4時間46分59秒のタイムで優勝を果たしました。



ゴール前旭化成を振り切り、3位でゴールテープを切る板山選手(上段) (「第48回全日本実業団対抗駅伝競走大会」)

2区奈良選手の区間賞の走りで上位へ(「第55回朝日駅伝」):下段

当社陸上競技部 諏訪利成選手 アテネオリンピック男子マラソン代表に決定!

当社陸上競技部 諏訪利成選手が、代表選考レースである第57回福岡国際マラソン第2位の実績を評価され、第28回オリンピック競技大会(2004年アテネ)男子マラソン日本代表に選ばれました。当社陸上競技部は、会長安藤百福の「食とスポーツは健康を支える両輪である」という理念のもとに発足して今年で10年目を迎えました。この節目の年に、男子マラソン日本代表としては、1996年アトランタ大会の実井謙二郎選手に続く2人目のオリンピック選手誕生となりました。

当社陸上競技部 オリンピック選手選出実績

- 1996年 アトランタ大会
男子マラソン 実井謙二郎選手(日本代表)
男子10,000メートル アロイス・ニジガマ選手(ブルンジ代表)
- 2000年 シドニー大会
男子5,000メートル ジュリアス・ギタヒ選手(ケニア代表)



新たな目標の前に握手を交わす諏訪選手(右)と白水監督

単独決算の状況

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		科目	期別	
	第56期 (2004年3月31日現在)	第55期 (2003年3月31日現在)		第56期 (2004年3月31日現在)	第55期 (2003年3月31日現在)
資産の部					
流動資産	111,493	111,452	負債の部	58,029	61,908
現金及び預金	55,813	46,937	支払手形	84	358
売掛金	35,394	33,870	買掛金	31,074	32,786
有価証券	6,320	20,283	未払金	17,466	18,494
棚卸資産	6,491	6,241	未払法人税等	2,576	5,727
繰延税金資産	5,379	3,099	その他	6,826	4,541
その他	2,288	1,184	固定負債	15,041	10,315
貸倒引当金	194	163	退職給付引当金	13,276	8,534
固定資産	192,218	179,384	役員退職慰労引当金	1,603	1,597
有形固定資産	48,059	55,433	その他	162	183
建物及び構築物	17,505	21,443	負債合計	73,071	72,223
機械及び装置	7,924	9,674	資本の部		
土地	21,828	23,545	資本金	25,122	25,122
その他	800	769	資本剰余金	48,370	48,370
無形固定資産	142	161	資本準備金	48,370	48,370
投資その他の資産	144,016	123,789	その他資本剰余金	0	-
投資有価証券	105,719	77,754	利益剰余金	164,466	160,166
関係会社株式	17,631	17,870	利益準備金	6,280	6,280
繰延税金資産	10,972	14,415	任意積立金	146,952	137,884
再評価に係る繰延税金資産	1,481	4,516	当期末処分利益	11,233	16,001
その他	8,298	9,303	土地再評価差額金	2,192	6,699
貸倒引当金	87	71	その他有価証券評価差額金	4,567	1,347
資産合計	303,711	290,837	自己株式	9,695	9,692
			資本合計	230,640	218,613
			負債・資本合計	303,711	290,837

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目! 流動比率は高水準

$$\left(\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

1年以内に支払う負債(流動負債)を、現預金および1年以内に資金化する資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示す指標です。この比率が高ければ、企業の支払い能力は高いといえます。2004年3月31日現在、当社の流動比率は単独ベースで192.1%と、高水準を維持しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	264,868	257,628
売上原価	131,649	127,855
売上総利益	133,219	129,772
販売費及び一般管理費	112,424	106,363
営業利益	20,794	23,409
営業外収益	3,136	2,747
営業外費用	625	711
経常利益	23,305	25,445
特別利益	254	22
特別損失	1,254	2,773
税引前当期純利益	22,305	22,694
法人税、住民税及び事業税	7,714	9,843
法人税等調整額	2,022	411
当期純利益	12,569	12,439
前期繰越利益	3,169	3,577
土地再評価差額金取崩額	4,505	15
当期末処分利益	11,233	16,001

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

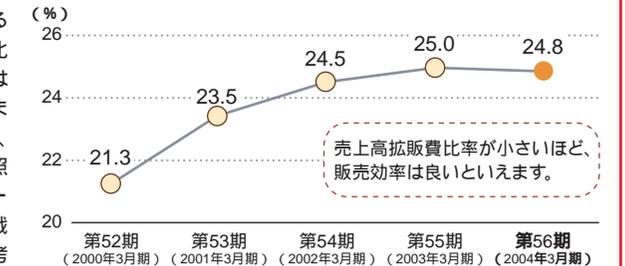
(単位:百万円)

摘要	期別	
	第56期 (2004年3月期)	第55期 (2003年3月期)
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	11,233	16,001
任意積立金取崩額		
土地圧縮積立金取崩額	2	0
合計	11,236	16,001
利益処分数額		
配当金	3,703	3,703
普通配当1株につき	30円	30円
取締役賞与金	25	60
任意積立金		
土地圧縮積立金	-	68
別途積立金	4,500	9,000
次期繰越利益	3,007	3,169
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	0	-
その他資本剰余金次期繰越高	0	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高拡販費比率について

卸店・小売店段階での販売促進および拡大のために要する費用を総称して「拡販費」といい、売上高に対する拡販費の比率を「売上高拡販費比率」と呼んでいます。デフレ経済下では商品の低価格化が進み、売上高拡販費比率は増加傾向にありましたが、当期ではその傾向に歯止めがかかりました。これは、FSP(フリークエント・ショッピング・プログラム:優良顧客に標準を定めた販促や優待策)などの取り組みや、ターゲットマーケティングによる高付加価値商品の開発・販売という当社の戦略が、拡販費を抑制するという効果を生み始めているものと考えています。



連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

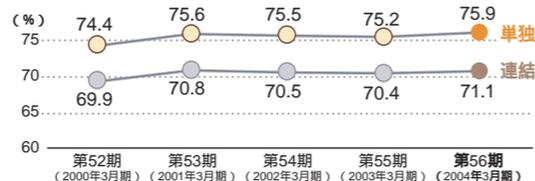
科目	期別		科目	期別	
	第56期 (2004年3月31日現在)	第55期 (2003年3月31日現在)		第56期 (2004年3月31日現在)	第55期 (2003年3月31日現在)
資産の部					
流動資産	138,368	139,733	負債の部		
現金及び預金	72,024	64,264	流動負債	76,349	79,689
受取手形及び売掛金	39,774	37,209	支払手形及び買掛金	34,299	35,563
有価証券	6,496	20,697	短期借入金	5,117	5,246
棚卸資産	11,922	11,895	未払金	21,210	20,708
繰延税金資産	5,763	3,428	未払法人税等	3,398	6,476
その他	2,766	2,577	その他	12,324	11,694
貸倒引当金	379	339	固定負債	16,175	11,739
固定資産	205,276	192,260	退職給付引当金	14,223	9,768
有形固定資産	81,243	87,536	役員退職慰労引当金	1,640	1,602
建物及び構築物	29,850	33,730	その他	311	368
機械装置及び運搬具	18,762	18,858	負債合計	92,525	91,428
土地	29,010	30,783	少数株主持分	6,680	6,857
その他	3,620	4,163	資本の部		
無形固定資産	813	984	資本金	25,122	25,122
投資その他の資産	123,219	103,740	資本剰余金	48,370	48,370
投資有価証券	109,945	81,581	利益剰余金	180,876	175,365
出資金	6,075	7,820	土地再評価差額金	2,192	6,699
繰延税金資産	4,315	7,332	その他有価証券評価差額金	4,631	1,406
再評価に係る繰延税金資産	1,481	4,516	為替換算調整勘定	2,622	115
その他	1,402	2,509	自己株式	9,747	9,742
貸倒引当金	2	21	資本合計	244,439	233,707
資産合計	343,644	331,994	負債、少数株主持分及び資本合計	343,644	331,994

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目! 株主資本比率は高水準を維持

$$\left(\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$$

総資産に占める株主資本の比率を示す指標です。この比率が高いほど企業経営の安全度が高いといわれ、当社は単独・連結ともに高い水準を維持しています。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	320,032	315,279
売上原価	161,978	160,258
売上総利益	158,053	155,021
販売費及び一般管理費	134,850	128,620
営業利益	23,203	26,400
営業外収益	3,668	3,427
営業外費用	1,250	1,150
経常利益	25,620	28,676
特別利益	256	29
特別損失	1,171	3,185
税金等調整前当期純利益	24,705	25,520
法人税、住民税及び事業税	8,901	10,929
法人税等調整額	1,535	28
少数株主利益	217	196
当期純利益	14,050	14,422

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



「連結キャッシュ・フロー」について

当社は、安定した業績を背景に潤沢な資金(現金及び現金同等物)を有しており、事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に対し柔軟に対応ができる財務基盤を築いています。

当期は、税金等調整前当期純利益が247億5千万円となり営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、余剰資金の運用効率を高めるため債券等を購入したため、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、721億40百万円となりました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	48,370	48,370
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	48,370	48,370
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	175,365	164,451
利益剰余金増加高	14,050	14,760
当期純利益	14,050	14,422
連結子会社増加に伴う増加高	-	338
利益剰余金減少高	8,539	3,846
配当金	3,702	3,769
取締役賞与	60	61
連結子会社増加に伴う減少高	271	-
土地再評価差額金取崩額	4,505	15
利益剰余金期末残高	180,876	175,365

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

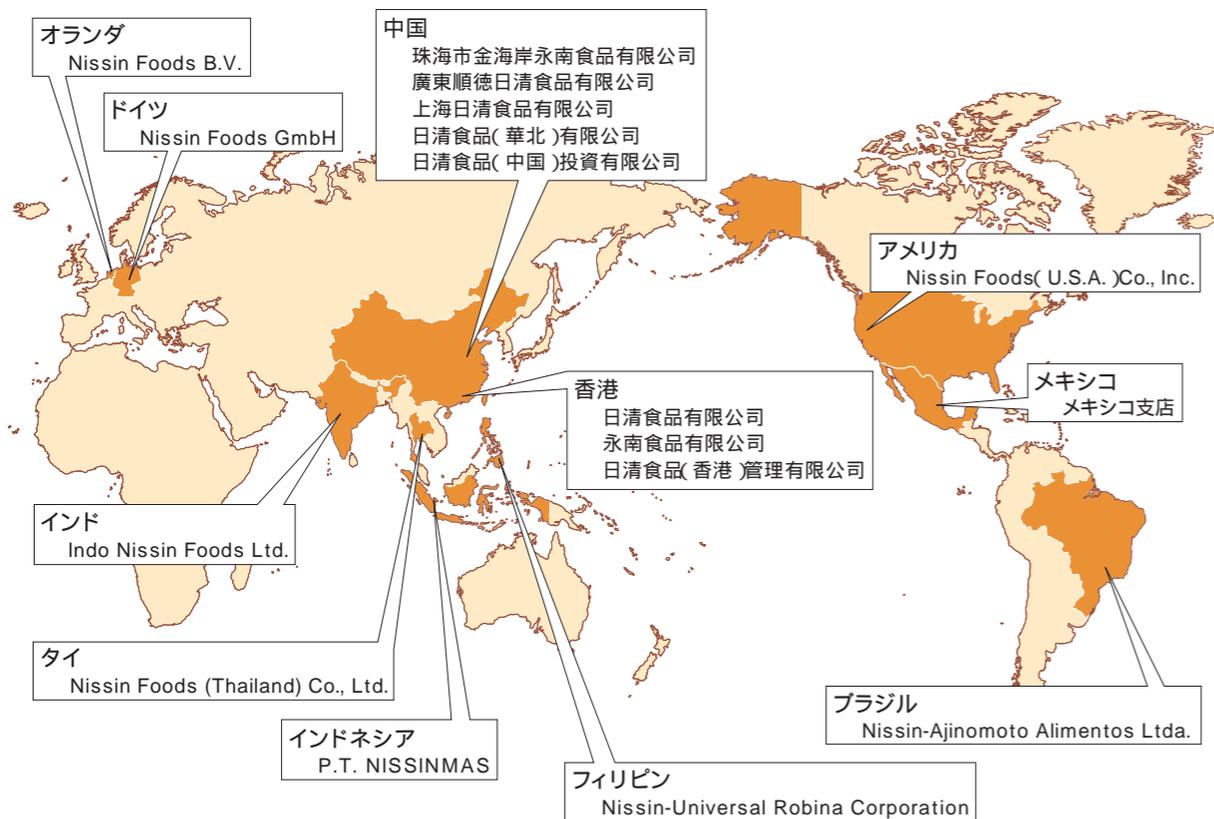
科目	期別	
	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,213	23,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,453	29,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,813	10,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	1,075
現金及び現金同等物の増減額	3,428	17,452
現金及び現金同等物の期首残高	73,882	91,122
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,686	213
現金及び現金同等物の期末残高	72,140	73,882

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

日清食品グループの海外展開

1970年にアメリカにNissin Foods(U.S.A.)Co., Inc.を設立して以来、日清食品は即席めん事業を中核に海外事業を展開してきました。現在は10カ国に現地法人および支店を設立し、日本で発明された生産技術をベースに、現地で培われた伝統的な味覚を生かした製品の開発・生産・販売を行っています。

主な海外関係会社および支店 (2004年3月31日現在)



...関係会社

...支店

会社データ

会社概要 (2004年3月31日現在)

商号 日清食品株式会社
(NISSIN FOOD PRODUCTS CO., LTD.)

設立 1948年9月

資本金 25,122,718,774円

従業員数 1,560名

本社の所在地 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

東京本社の所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

事業内容 即席袋めん、カップめんを主とする
インスタント食品の製造および販売、
その他食品事業など

主な事業所 (2004年3月31日現在)

< 支店 >

北海道支店 札幌市中央区北三条西一丁目1番1

東北支店 仙台市青葉区一番町一丁目8番3号

中部支店 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号

中四国支店 広島市南区西荒神町1番8号

九州支店 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号

< 工場 >

関東工場 茨城県北相馬郡藤代町清水字新田浦甲
667番地

静岡工場 静岡県志太郡大井町相川17番2

滋賀工場 滋賀県栗東市下鈎140番地1

下関工場 山口県下関市小月小島一丁目1番12号

< 研究所 >

中央研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

食品安全研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

役員および執行役員 (2004年3月31日現在)

代表取締役会長	安藤百福
代表取締役社長	安藤宏基
代表取締役常務取締役	砥上隼人
常務取締役	中山尚一
取締役	筒井之隆
取締役	中川晋
取締役	関根勅夫
取締役	松尾昭英
取締役	戸田青兒
取締役	成戸隆之
取締役	佐々木幹夫
取締役	丹羽宇一郎
常勤監査役	寺田雄一
常勤監査役	千葉勝
監査役*	堀之内徹
監査役*	高野裕士
執行役員	赤松伸行
執行役員	森下健吉
執行役員	重田敏夫
執行役員	佐々木雅紘
執行役員	松村泰治
執行役員	笹原研
執行役員	牧園俊作
執行役員	柳田隆久
執行役員	山田敏広
執行役員	西尾正美
執行役員	松山康裕
執行役員	高橋孝

社外取締役 * 社外監査役

株式の概況

株式の状況(2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	394,301,700株
発行済株式の総数	127,463,685株
株主数	19,038名
1単元の株式数	100株
単元株主数	18,479名

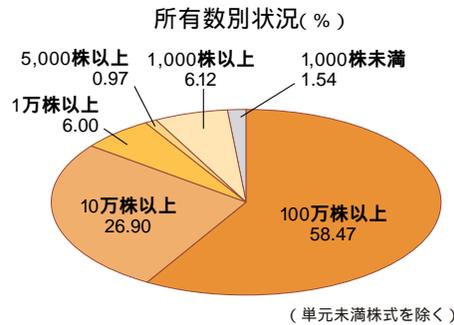
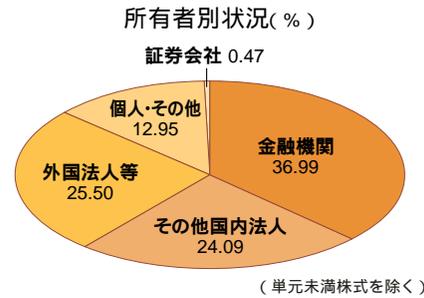
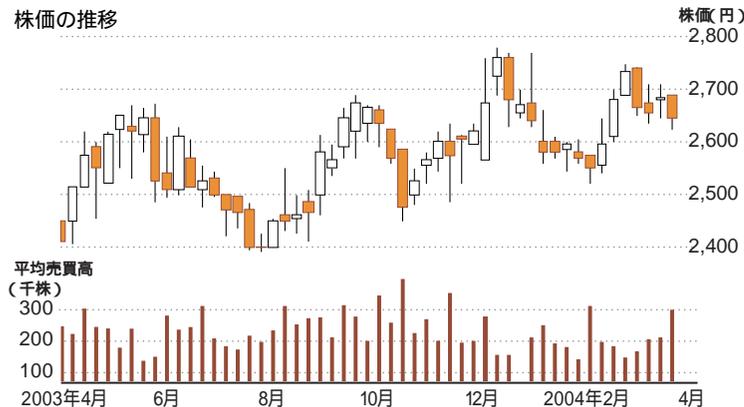
大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	94,782百株	7.68%
株式会社みずほコーポレート銀行	61,672	5.00
財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団	56,300	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,838	4.28
三菱商事株式会社	49,006	3.97
有限会社安藤インターナショナル	41,000	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,746	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	36,300	2.94
株式会社東京三菱銀行	30,853	2.50
株式会社三井住友銀行	23,730	1.92

(注)当社は、自己株式4,005,713株を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

株価情報

株価の推移



株式の売出しについて

当社は2003年2月に株式分布状況の改善および流動性の向上を目的として株式の売出しを行いました。

(売出し株式数4,060,000株)

この結果、株主数は1999年3月末の8,742名から2004年3月末には19,038名に増加いたしました。

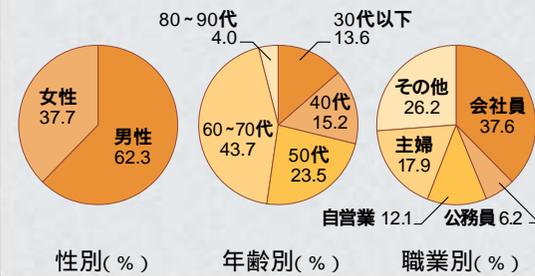
「株主さまアンケート」集計結果ご報告

2003年9月30日現在の個人株主さまを対象に、当社に対するご意見、経営上の関心事項、ご要望等を把握し、当社のIR活動に反映させていくために、「株主さまアンケート」を実施いたしました。結果、6,730通(回答率40%)のご回答を頂戴いたしました。ご協力をいただきました株主さまに心からお礼申し上げます。

以下に、集計結果の要旨をご報告いたします。

当社の個人株主さまは、幅広い層で構成

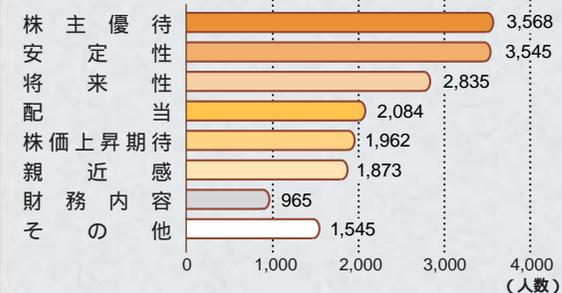
10代から90代にわたる幅広い年齢層、さまざまな職業の株主さまからご回答いただきました。



当社株式購入の判断基準は、株主優待と安定性

50%強(重複回答可)の株主さまが、当社株式ご購入の判断基準として、当社の「株主優待」と「安定性」をあげられました。

株式購入の判断基準(重複回答)



(注)未回答は除いております。

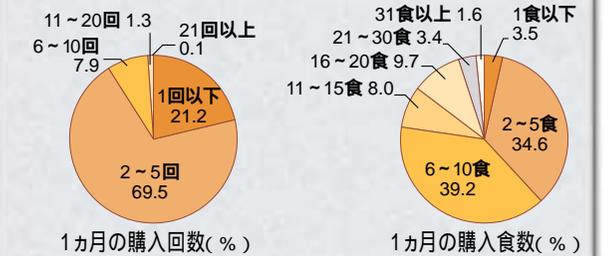
当社株式の今後の保有方針は、長期保有(83%)、買い増し希望(13%)

多くの株主さまから、長期保有のご意向を頂戴いたしました。より一層株主さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

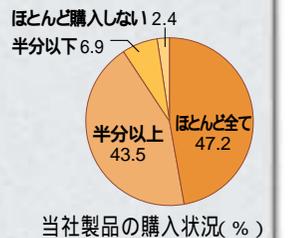


1か月のインスタントラーメン購入回数は、平均3.3回、購入食数は平均9.9食

ご回答株主さまの1か月のインスタントラーメンご購入動向は、「まったく購入しない」から、「30回を超えるご購入回数」、ご家族全員でお召しあがりになるとの理由で「ケース単位で60食」まで多岐にわたっておりました。



また、80%以上の株主さまから、ご購入されるインスタントラーメンの半分、あるいはほとんど全てが当社製品とのご回答をいただき、多くの株主さまからご支援をいただいていることを再認識いたしました。



ご回答いただきましたご意見、ご要望等につきましては、今後、当社の株主さまへの広報活動、当社商品の研究・開発などに活用させていただき所存でございます。今後とも末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。